

各位

上場会社名 朝日工業株式会社
代表者 代表取締役社長 村上 政徳
(コード番号 5456)
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 矢口 誠
(TEL 03-3987-2161)

中期経営計画(ASAHI2018プロジェクト)に関するお知らせ

当社グループは、2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」を策定し、その骨子については2016年3月24日に公表しましたが、この度、経営指標、計画数値を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 基本方針

循環型社会の担い手として、『スペシャリティ(明確な強み)』を持つ会社へ
～高品質へのこだわりを持って技術・開発力を更に強化し、
『スペシャリティ分野(強みを有する分野)』のリーダーを目指す～

2. スローガン

ASAHI 2018 プロジェクト

Ambition …大いなる志をもって
Speciality …スペシャリティ分野のリーダーになるべく
Action …直ちに行動を起こします。
High quality …高品質へのこだわりを持って
Innovation …不断の変革に挑戦します。

3. 経営指標

	2016年度	2017年度	2018年度
経常利益率(%)	4.5	5.3	5.7
ROE(%)	16.8	18.1	17.2
純有利子負債(億円)	82	87	80

※純有利子負債＝有利子負債－現預金

4. 計画数値

	2016年度	2017年度	2018年度
売上高(億円)	330	360	370
経常利益(億円)	15	19	21

5. 事業戦略

当社が優位性を持つ技術・開発力を更に強化し、各事業におけるスペシャリティ分野(強みを有する分野)でのリーダーを目指します。

また、当社事業を、基盤事業、収益事業、挑戦事業に分類し、経営資源の投下、事業ポートフォリオの見直しを適時適切に行ってまいります。

なお、2016年5月2日に公表しました通り、株式会社環境科学コーポレーション(環境ソリューション事業)は2016年5月31日を目処に発行済株式の全てをEurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.に譲渡する予定です。

- (基盤事業) 鉄鋼建設資材事業、肥料事業、砕石砕砂事業
- (収益事業) 乾牧草事業
- (挑戦事業) 種苗事業

事業名	重点施策
鉄鋼建設資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 関東地区小棒生産販売数量トップグループの地位確保・堅持 ・ 高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋への経営資源のシフト ・ 電力原単位の低減など本源的コストダウンの追求 ・ 製品ポートフォリオの見直しなどによる生産性の向上
農業資材事業	● 種子と牧草というスペシャリティを持った肥料メーカーとしての発展
肥料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造技術に強みを有する粒状有機質肥料の製造・販売数量拡大 ・ 未利用資源活用による原料開発と、3工場一体運営による生産効率化 ・ 中国における有機質肥料の製造・販売
乾牧草事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアを中心とした需要拡大を背景に、安定した利益構造を持つ、ジョンソン朝日との一体運営
種苗事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社品種の開発と国内外への販売拡大
砕石砕砂事業 (株式会社上武)	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県 No.1 砕石メーカーの地位堅持 ・ 新産区確保による良質な製品の製造・販売拡大、シェア拡大 ・ 強みである多品種・安定供給を活かし、底固い需要が見込まれる生コンクリート、アスファルト合材向け単砕・砕砂を販売

6. 経営基盤強化戦略

	重点施策
ガバナンス体制、業務執行における経営の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査等委員会設置会社への移行 <ul style="list-style-type: none"> → 監督機能強化、経営の迅速性と透明性の向上 ・ 事業部制を廃止し生産・営業の統括部を設置 <ul style="list-style-type: none"> → 効率的な組織運営 ・ 関係会社への管理業務集約による業務効率化
人財マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行役員制度の導入 ・ 人事制度の改定

7. 財務戦略

- ・ 安定収益による有利子負債の圧縮を通じて、財務基盤の再構築を図る

8. 配当の考え方

- ・ 安定した利益還元を継続を基本
- ・ 連結業績および当社の資金需要、財政状態を総合的に勘案し決定
- ・ 業績の変動に符号した中間配当のあり方も検討